

第8回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第61期（決算日2022年8月19日）

作成対象期間（2021年8月20日～2022年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行ない、決算日の分配前の基準価額が元本（1万円当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行ないません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円	銭	%	%	%	百万円
59期(2020年8月19日)	9,996		0.00	△0.0	—	88.6	25,365
60期(2021年8月19日)	9,995		0.00	△0.0	—	72.7	23,759
61期(2022年8月19日)	9,995		0.00	0.0	—	71.0	22,071

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

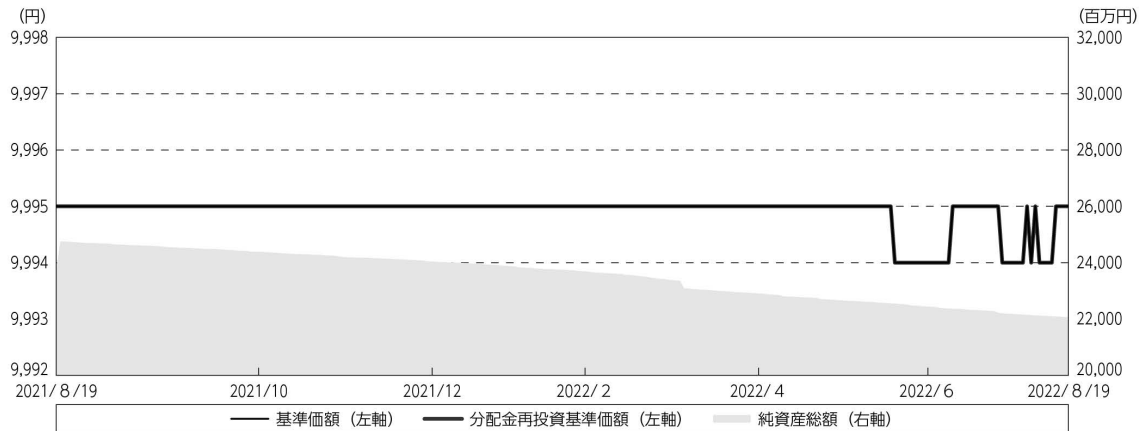
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年8月19日	円		%	%	%
	9,995		—	—	72.7
8月末	9,995		0.0	—	72.4
9月末	9,995		0.0	—	72.7
10月末	9,995		0.0	—	72.9
11月末	9,995		0.0	—	74.3
12月末	9,995		0.0	—	72.3
2022年1月末	9,995		0.0	—	72.4
2月末	9,995		0.0	—	72.9
3月末	9,995		0.0	—	71.8
4月末	9,995		0.0	—	71.5
5月末	9,995		0.0	—	71.4
6月末	9,994		△0.0	—	72.9
7月末	9,994		△0.0	—	71.5
(期 末) 2022年8月19日	9,995		0.0	—	71.0

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,995円

期 末：9,995円（既払分配金（税込み）：0円00銭）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2021年8月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は概ね一定で推移しました。

○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、消費や雇用環境などには持ち直しの動きが見られました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2021年12月には、2022年3月末が期限となっていた「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」について中小企業向けに部分的な延長を決定しました。

1年国債金利は、期を通して概ね-0.1%前後で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

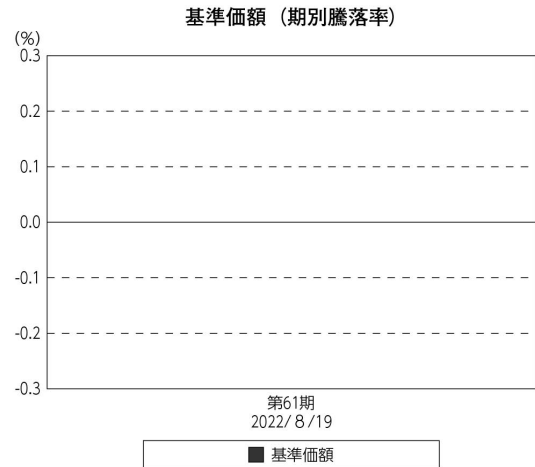
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券や商業・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券71.0%、CP20.4%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.35年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回ったことから、分配を行ないませんでした。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以内の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第62期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月20日～2022年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0	0.001	(a) 信託報酬 = 1 万口当たり元本 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

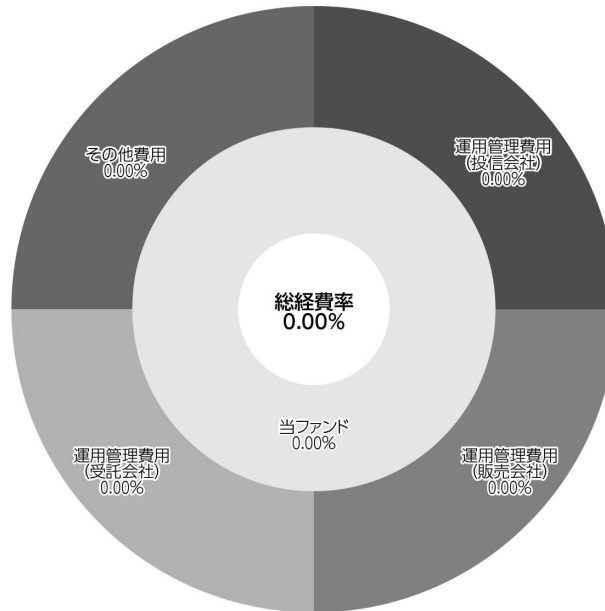
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月20日～2022年8月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 2,007,246	千円 — (3,050,000)
	特殊債券	15,132,728	— (16,050,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	5,206,558	— (4,814,300)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 16,999,753	千円 — (17,000,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月20日～2022年8月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 22,346	百万円 859	3.8	百万円 —	百万円 —	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	900,000 (900,000)	901,454 (901,454)	4.1 (4.1)	— (—)	— (—)	— (—)	4.1 (4.1)
特殊債券 (除く金融債)	7,940,000 (7,940,000)	7,956,282 (7,956,282)	36.0 (36.0)	— (—)	— (—)	— (—)	36.0 (36.0)
金融債券	2,100,000 (2,100,000)	2,100,883 (2,100,883)	9.5 (9.5)	— (—)	— (—)	— (—)	9.5 (9.5)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,700,000 (4,700,000)	4,701,911 (4,701,911)	21.3 (21.3)	— (—)	— (—)	— (—)	21.3 (21.3)
合 計	15,640,000 (15,640,000)	15,660,532 (15,660,532)	71.0 (71.0)	— (—)	— (—)	— (—)	71.0 (71.0)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
愛知県 公募平成24年度第19回	0.639	100,000	100,378	2023/3/28
広島県 公募平成24年度第7回	0.67	100,000	100,395	2023/3/27
共同発行市場地方債 公募第114回	0.82	100,000	100,070	2022/9/22
共同発行市場地方債 公募第115回	0.8	100,000	100,145	2022/10/25
横浜市 公募公債平成24年度2回	0.815	100,000	100,137	2022/10/17
北九州市 公募(5年)平成29年度第2回	0.02	200,000	200,018	2022/9/27
福井県 公募平成24年度第1回	0.8	200,000	200,308	2022/10/26
小 計		900,000	901,454	
特殊債券(除く金融債)				
新関西国際空港社債 財投機関債第3回	0.819	400,000	401,066	2022/12/20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第110回	0.001	100,000	99,999	2022/9/20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第114回	0.001	400,000	400,016	2022/12/20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第119回	0.001	200,000	200,000	2023/3/20
道路債券 財投機関債第17回	1.54	400,000	402,060	2022/12/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第96回	0.796	100,000	100,075	2022/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第102回	0.666	100,000	100,386	2023/3/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第112回	0.85	500,000	503,471	2023/6/20
地方公共団体金融機構債券 第41回	0.801	100,000	100,153	2022/10/28
地方公共団体金融機構債券 第45回	0.791	100,000	100,422	2023/2/28
地方公共団体金融機構債券 F257回	0.335	100,000	100,040	2022/9/28
公営企業債券(20年) 第3回財投機関債	1.03	140,000	140,837	2023/3/22
首都高速道路 第22回	0.07	200,000	200,086	2023/9/20
日本政策金融公庫社債 第30回財投機関債	0.825	100,000	100,157	2022/10/26
都市再生債券 財投機関債第74回	0.788	700,000	701,834	2022/12/20
東京交通債券 第343回	2.0	100,000	100,552	2022/11/28
東京交通債券 第344回	1.67	200,000	201,652	2023/2/17
福祉医療機構債券 第59回財投機関債	0.001	200,000	200,000	2022/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第221回	0.06	500,000	500,110	2022/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第225回	0.06	100,000	100,022	2022/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第231回	0.06	100,000	100,050	2023/6/20
成田国際空港 第13回一般担保付	0.802	200,000	200,732	2023/2/8
成田国際空港 第42回	0.001	200,000	200,007	2022/9/16
日本学生支援債券 財投機関債第60回	0.001	200,000	200,003	2022/9/20
日本学生支援債券 財投機関債第61回	0.001	400,000	399,999	2022/11/18
日本学生支援債券 財投機関債第63回	0.001	300,000	299,951	2023/6/20
東日本高速道路 第52回	0.07	900,000	900,372	2023/6/20
西日本高速道路 第38回	0.09	100,000	100,006	2022/9/20
西日本高速道路 第41回	0.08	200,000	200,095	2023/3/20
西日本高速道路 第43回	0.07	200,000	200,082	2023/6/20
西日本高速道路 第60回	0.001	100,000	99,964	2023/9/4
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第57回	0.835	300,000	302,070	2023/6/20
小 計		7,940,000	7,956,282	
金融債券				
商工債券 利付第813回い号	0.17	100,000	100,089	2023/2/27
商工債券 利付第816回い号	0.17	100,000	100,124	2023/5/26
しんきん中金債券 利付第333回	0.09	300,000	300,016	2022/8/26

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
しんきん中金債券	利付第334回	0.08	100,000	100,010	2022/9/27
しんきん中金債券	利付第335回	0.1	200,000	200,042	2022/10/27
しんきん中金債券	利付第337回	0.11	200,000	200,074	2022/12/27
しんきん中金債券	利付第343回	0.11	300,000	300,243	2023/6/27
商工債券	利付(3年)第236回	0.02	500,000	500,033	2022/9/27
商工債券	利付(3年)第243回	0.13	300,000	300,247	2023/4/27
小	計		2,100,000	2,100,883	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力	第513回	0.14	200,000	199,948	2023/8/25
関西電力	第514回	0.21	100,000	100,093	2023/1/25
北海道電力	第328回	0.42	100,000	100,177	2023/1/25
北海道電力	第351回	0.18	100,000	100,165	2023/7/25
東京三菱銀行	第57回特定社債間限定同順位特約付	2.22	100,000	100,412	2022/10/27
三井不動産	第58回社債間限定同順位特約付	0.1	100,000	100,048	2023/2/24
三菱地所	第127回担保提供制限等財務上特約無	0.09	200,000	199,931	2023/6/26
東日本旅客鉄道	第87回社債間限定同順位特約付	0.869	100,000	100,096	2022/9/27
東海旅客鉄道	第9回社債間限定同順位特約付	1.74	100,000	100,154	2022/9/20
東海旅客鉄道	第11回社債間限定同順位特約付	1.15	100,000	100,378	2022/12/20
日本電信電話	第63回	0.69	100,000	100,353	2023/3/20
東邦瓦斯	第37回社債間限定同順位特約付	0.792	200,000	200,151	2022/9/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	300,000	300,000	2022/10/20
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	200,000	200,000	2022/11/8
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	300,000	300,000	2022/11/24
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	400,000	400,000	2022/11/25
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	300,000	300,000	2022/12/13
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	300,000	300,000	2023/1/13
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	100,000	100,000	2023/1/27
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	100,000	100,000	2023/2/21
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	100,000	100,000	2023/3/14
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	200,000	200,000	2023/6/13
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.02	200,000	200,000	2023/7/6
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	100,000	100,000	2023/7/14
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	500,000	500,000	2023/8/3
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.02	100,000	100,000	2023/8/3
小	計		4,700,000	4,701,911	
合	計		15,640,000	15,660,532	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 4,499,919	% 20.4

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

(2022年8月19日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	15,660,532	70.9
その他有価証券	4,499,919	20.4
コール・ローン等、その他	1,922,977	8.7
投資信託財産総額	22,083,428	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,083,428,738
コール・ローン等	1,910,599,031
地方債証券(評価額)	901,454,335
特殊債券(評価額)	10,057,166,752
社債券(評価額)	4,701,911,130
その他有価証券	4,499,919,591
未收利息	10,167,825
前払費用	2,210,074
(B) 負債	11,589,255
未払解約金	11,327,301
未払信託報酬	259,040
未払利息	472
その他未払費用	2,442
(C) 純資産総額(A-B)	22,071,839,483
元本	22,083,984,566
次期繰越損益金	△ 12,145,083
(D) 受益権総口数	22,083,984,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,995円

(注) 期首元本額は23,770,731,239円、期中追加設定元本額は999,159,761円、期中一部解約元本額は2,685,906,434円、1口当たり純資産額は0.9995円です。

○損益の状況 (2021年8月20日～2022年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	52,847,053
受取利息	53,253,231
支払利息	△ 406,178
(B) 有価証券売買損益	△54,477,647
売買益	247,948
売買損	△54,725,595
(C) 信託報酬等	△ 510,320
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 2,140,914
(E) 前期繰越損益金	△ 9,937,452
(F) 追加信託差損益金	△ 1,143,743
(G) 解約差損益金	1,077,026
(H) 計(D+E+F+G)	△12,145,083
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△12,145,083

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円00銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

該当事項はございません。